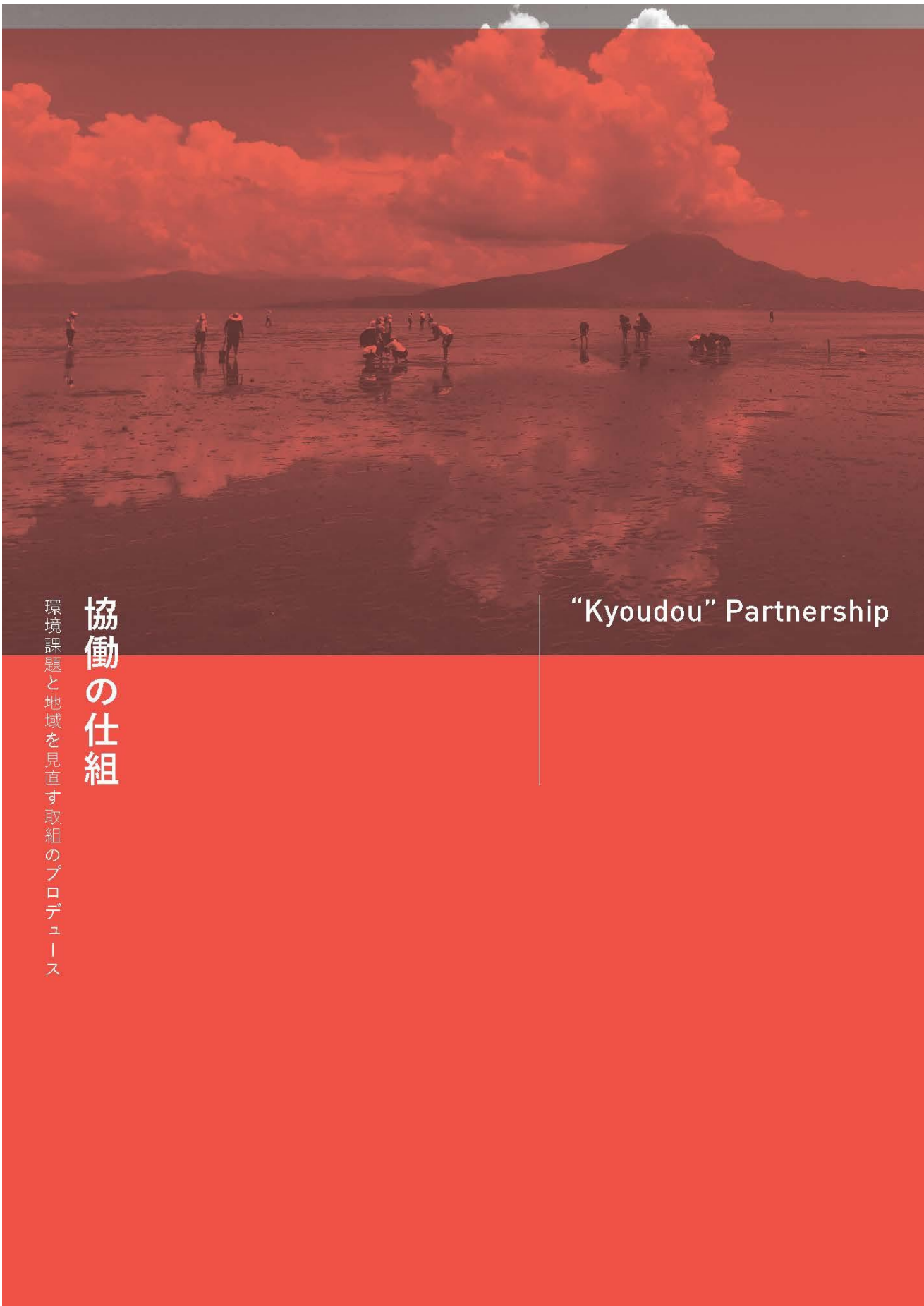




環境課題と地域を見直す取組のプロデュース

協働の仕組

“Kyoudou” Partnership

協働の仕組

環境省 平成29年度
地域活性化に向けた協働取組の加速化事業 事例集



-環境パートナーシップ事例集 2017-

■本事例集について

環境省は、平成25年度から実施してきた「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業等」を通して、協働取組の現場から見た成功のヒントをハンドブック『協働の仕組』にまとめました。実際の取組の中で、協働を進める要素「協働のプロセス」を抽出し、その前後の文脈について紹介しています。

本事例集は、平成29年度までに採択された協働取組のうち、『協働の仕組』に掲載されていないものについて、それぞれの地域につき1件の事例を同様の枠組みでまとめたものとなります。『協働の仕組』と合わせてお使いください。

※協働ハンドブックは以下のホームページから無料でダウンロードできます。

< <http://www.geoc.jp/information/report/> >

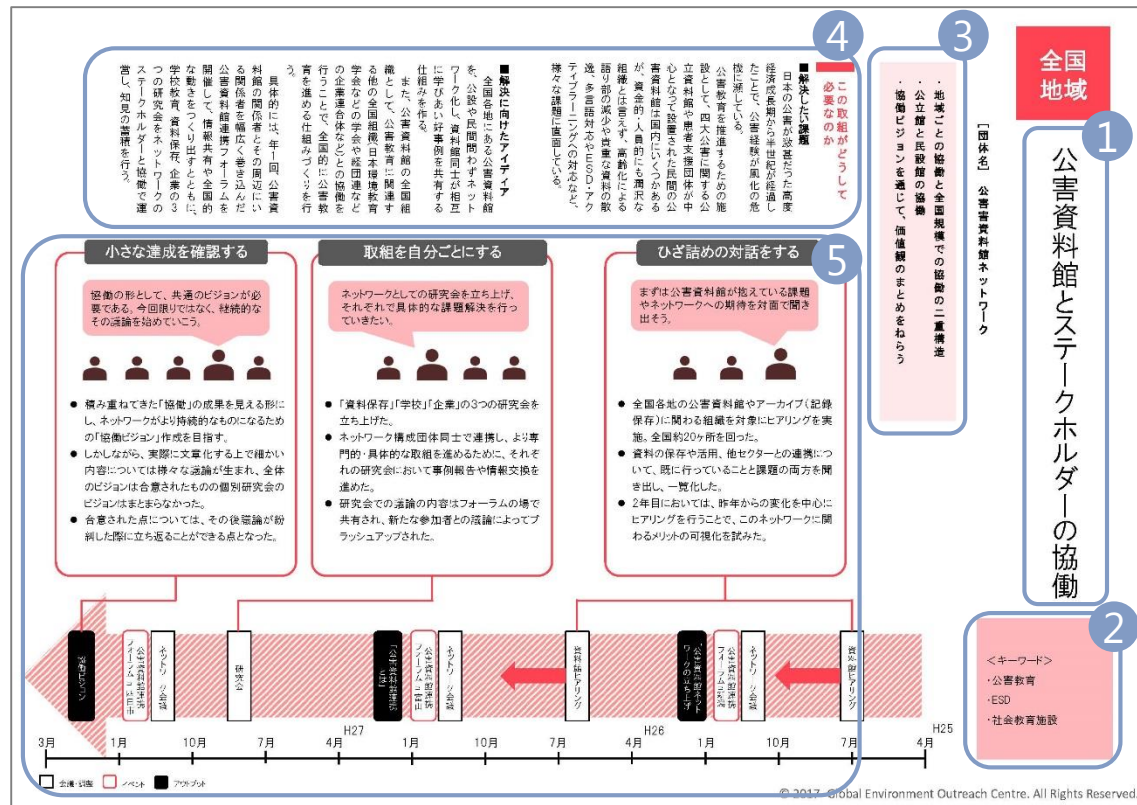
＜掲載事例一覧＞

1.	全国地域	■ 「 <u>公害資料館とステークホルダーの協働</u> 」 /公害資料館ネットワーク.....	4
2.	北海道地域	■ 「 <u>人と海鳥と猫が共生する天売島の実現を目指した協働取組</u> 」 /海鳥と猫が共生する天売島」連絡協議.....	6
3.	関東地域	■ 「 <u>地域材を活用した商品開発・販売および環境教育事業</u> 」 /さがみ湖 森・モノづくり研究所.....	8
4.	中部地域	■ 「 <u>筑北村東条地区における里山交流促進計画</u> 」 /株式会社柳沢林業.....	10
5.	近畿地域	■ 「 <u>紀の川(吉野川)流域における地域産業をESDの視点でいかす教材化</u> 」 /公益財団法人 吉野川紀の川源流物語.....	12
6.	中国地域	■ 「 <u>こどもたちの生きる力を育むための地域教育力向上プロジェクト～新たな宇部方式の構築～</u> 」 /特定非営利活動法人 うべ環境コミュニティー.....	14
7.	四国地域	■ 「 <u>松山市北条地域の生物多様性を支える～人材育成と農地保全・交流人口拡大プロジェクト</u> 」 /NPO 森からつづく道.....	16

※掲載している情報は一部を除き平成29年度10月末時点になりますので、その後に事業内容等が変更されている場合があります。

■本事例集の構成

※1事例を2ページに分けて紹介しています。（全7事例）



① 事業名

環境省「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」（協働加速化事業）での採択事業名を記載しています。

②③のポイント

②は“事例を表すキーワード”を、③は“協働取組の特徴”を記載しています。
 ※『協働の仕組』掲載事例では、合わせて「Point」というかたちで掲載しています。

④ この取組がどうしても必要なのか

それぞれの採択団体がなぜ協働取組を必要としたのかについて、この取組で「解決したい課題」とその課題に対して当初想定していた「地域課題の解決に向けたアイディア」の2点に整理し、記載しています。

⑤ 協働のプロセスに関連する出来事

協働加速化事業として採択・実施された1年間（または複数年）の活動を時間軸に沿って紹介し、その活動の中で“協働”がよく見えるポイントを3つピックアップして紹介しています。

それぞれのポイントでは、協働を進める要素「協働のプロセス」を活動に紐付けて、“当時の関係者の声（思い）”と実際の活動内容や出来事について記載しています。

＜協働を進める5つの要素「協働のプロセス」＞

- ひざ詰めの対話をする ●信頼を構築する ●取組を自分ごとにする
●共通した理解を得る ●小さな達成を確認する

⑥ 取組・人や組織に見られた変化

⑤でピックアップされたそれぞれのポイントに関連して、取組を協働で進めることでどのような変化が起きたかについて、「取組に見られた変化」と「人や組織に見られた変化」の2つの側面からその展開を記載しました。

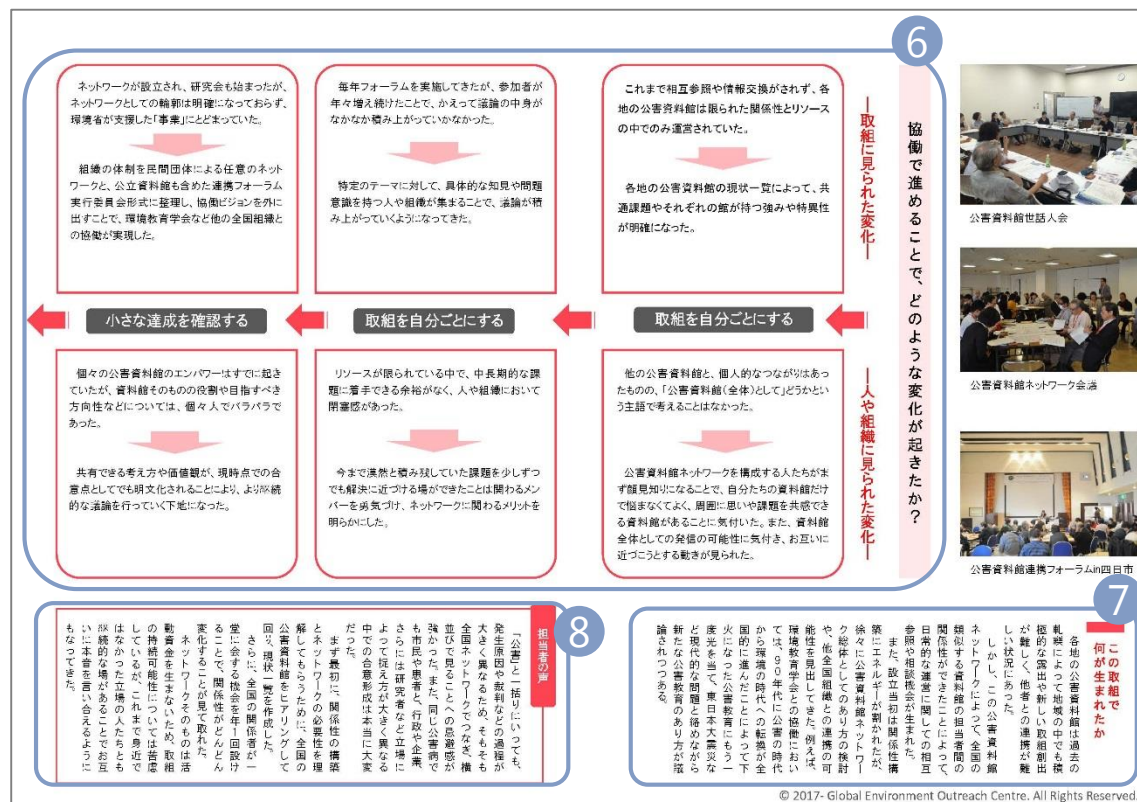
それぞれの枠では、矢印を挟んで取組前の状態やねらい（上部）と取組後の変化や気付き（下部）について記載しています。

⑦ この取組で何が生まれたか

地域の課題解決のために、それぞれの取組で“協働”という手法を用いたことで、どのような結果や成果が得られたかを記載しています。

⑧ 現場の声

協働取組を行った採択団体の担当者や取組に参画した関係者によるコメントを紹介しています。



公害資料館とステークホルダーの協働

「団体名」 公害害資料館ネットワーク

- ・ 地域ごとの協働と全国規模での協働の二重構造
- ・ 公立館と民設館の協働
- ・ 協働ビジョンを通じて、価値観のまとめをねらう

この取組がどうして
必要なのか

■解決したい課題

日本の公害が激甚だった高度経済成長期から半世紀が経過したことで、公害経験が風化の危機に瀕している。

公害教育を推進するための施設として、四大公害に関する公立資料館や患者支援団体が中心となって設置された民間の公害資料館は国内にいくつもあるが、資金的・人的にも潤沢な組織とは言えず、高齢化による語り部の減少や貴重な資料の散逸、多言語対応やESD・アクティブラーニングへの対応など、様々な課題に直面している。

■解決に向けたアイデア

全国各地にある公害資料館を、公設や民間問わずネットワーク化し、資料館同士が相互に学びあい好事例を共有する仕組みを作る。

また、公害資料館の全国組織として、公害教育に関連する他の全国組織（日本環境教育学会などの学会や経団連などの企業連合体など）との協働を行うことで、全国的に公害教育を進める仕組みづくりを行う。具体的には、年1回 公害資料館の関係者とその周辺にいる関係者を幅広く巻き込んだ公害資料館連携フォーラムを開催して、情報共有や全国的な動きをつくり出すとともに、学校教育・資料保存・企業の3つの研究会をネットワークのステークホルダーと協働で運営し、知見の蓄積を行う。

小さな達成を確認する

協働の形として、共通のビジョンが必要である。今回限りではなく、継続的なその議論を始めていこう。



- 積み重ねてきた「協働」の成果を見える形にし、ネットワークがより持続的なものになるための「協働ビジョン」作成を目指す。
- しかしながら、実際に文章化する上で細かい内容については様々な議論が生まれ、全体のビジョンは合意されたものの個別研究会のビジョンはまとまらなかった。
- 合意された点については、その後議論が紛糾した際に立ち返ることができる点となった。

取組を自分ごとにする

ネットワークとしての研究会を立ち上げ、それぞれで具体的な課題解決を行っていききたい。



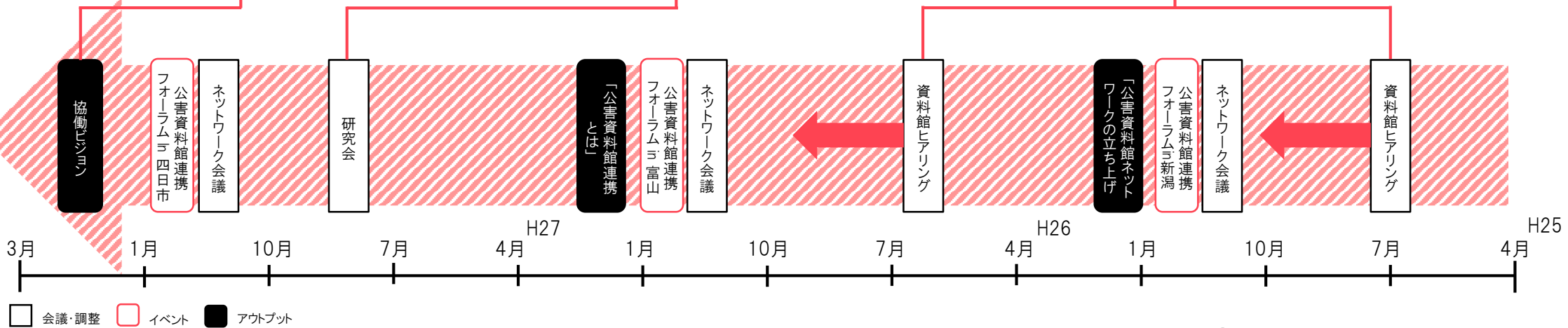
- 「資料保存」「学校」「企業」の3つの研究会を立ち上げた。
- ネットワーク構成団体同士で連携し、より専門的・具体的な取組を進めるために、それぞれの研究会において事例報告や情報交換を進めた。
- 研究会での議論の内容はフォーラムの場で共有され、新たな参加者との議論によってブラッシュアップされた。

ひざ詰めの対話をする

まずは公害資料館が抱えている課題やネットワークへの期待を対面で聞き出そう。



- 全国各地の公害資料館やアーカイブ（記録保存）に関わる組織を対象にヒアリングを実施。全国約20ヶ所を回った。
- 資料の保存や活用、他セクターとの連携について、既に行っていることと課題の両方を聞き出し、一覧化した。
- 2年目においては、昨年からの変化を中心にヒアリングを行うことで、このネットワークに関わるメリットの可視化を試みた。



<キーワード>

- ・ 公害教育
- ・ ESD
- ・ 社会教育施設

協働で進めることで、どのような変化が起きたか？

取組に見られた変化

人や組織に見られた変化



公害資料館世話人会



公害資料館ネットワーク会議



公害資料館連携フォーラムin四日市

これまで相互参照や情報交換がされず、各地の公害資料館は限られた関係性とリソースの中でのみ運営されていた。

各地の公害資料館の現状一覧によって、共通課題やそれぞれの館が持つ強みや特異性が明確になった。

ひざ詰めの対話をする

他の公害資料館と個人的なつながりはあったものの、「公害資料館(全体)として」どうかという主語で考えることはなかった。

公害資料館ネットワークを構成する人たちが、まず顔見知りになることで、自分たちの資料館だけで悩まなくてよく、周囲に思いや課題を共感できる資料館があることに気付いた。また、資料館全体としての発信の可能性に気付き、お互いに近づこうとする動きが見られた。

取組を自分ごとにする

毎年フォーラムを実施してきたが、参加者が年々増え続けたことで、かえって議論の中身が積み上がっていかなかった。

特定のテーマに対して、具体的な知見や問題意識を持つ人や組織が集まることで、議論が積み上がっていくようになってきた。

リソースが限られている中で、中長期的な課題に着手できる余裕がなく、人や組織において閉塞感があった。

今まで漠然と積み残していた課題を少しずつでも解決に近づける場ができたことは、関わるメンバーを勇気づけ、ネットワークに関わるメリットを明らかにした。

小さな達成を確認する

ネットワークが設立され、研究会も始まったが、ネットワークとしての輪郭は明確になっておらず、環境省が支援した「事業」にとどまっていた。

組織の体制を民間団体による任意のネットワークと、公立資料館も含めた連携フォーラム実行委員会形式に整理し、協働ビジョンを外に出すことで、環境教育学会など他の全国組織との協働が実現した。

個々の公害資料館のエンパワーはすでに起きていたが、資料館そのものの役割や目指すべき方向性などについては、個々人でバラバラであった。

共有できる考え方や価値観が、現時点での合意点としてでも明文化されることにより、より継続的な議論を行っていく下地になった。

この取組で何が生まれたか

各地の公害資料館は、過去の軌跡によって地域の中でも積極的な露出や新しい取組創出が難しく、他者との連携が難しい状況にあった。

しかし、公害資料館ネットワークによって、全国の類似する資料館の担当者間の関係性ができ、日常的な運営に関する相互参照や相談機会が生まれた。

また、設立当初は、関係性構築にエネルギーが割かれたが、徐々に公害資料館ネットワーク総体としてのあり方の検討や他全国組織との連携の可能性を見出し、例えば、環境教育学会との協働においては、90年代に公害の時代から環境の時代への転換が全国的に進んだことによって下火になった公害教育にもう一度光を当て、東日本大震災など現代的な問題と絡めながら新たな公害教育のあり方が議論されつつある。

現場の声

「公害」と一括りにいっても、発生原因や裁判などの過程が大きく異なるため、そもそも全国ネットワークでつなぎ、横並びで見ることへの忌避感が強かった。また、同じ公害病でも市民や患者と、行政や企業さらには研究者など立場によって捉え方が大きく異なる中で、合意形成は本当に大変だった。

まず最初に、関係性の構築とネットワークの必要性を理解してもらうために、全国の公害資料館をヒアリングして回り、現状一覧を作成した。

さらに、全国の関係者が一堂に会する機会を年1回設けることで、関係性がどんどん変化することが見て取れた。

ネットワークそのものは活動資金を生まないため、取組の持続可能性については苦慮しているが、これまで身近ではなかった立場の人たちとも継続的な場があることでお互いに本音を言い合えるようになってきた。

人と海鳥と猫が共生する 天売島の実現を目指した協働取組

〔団体名〕 「人と海鳥と猫が共生する天売島」連絡協議会

- ・科学的要因（生態系における異変）と社会的要因（住民感情）への順応的な対応
- ・プラットフォームの設置とメディアの活用
- ・住民に対する真摯な対応と、多様なアプローチで当事者意識を促進

この取組がどうして
必要なのか

■解決したい課題

近年、天売島（北海道苫前郡羽幌町）ではノラネコが増えており、ウミネコなどの海鳥の繁殖に影響を与えていた。そこで平成26年12月に、ノラネコを殺処分せず、島の貴重な生態系を維持することを目的に「人と海鳥と猫が共生する天売島」連絡協議会を設立した。平成27年度の取組で成果を挙げてきた。

しかし一方で、ドブネズミによる漁業被害等が増加し、ノラネコ対策を疑問視する声も上がり、平成28年4月現在、捕獲を中断している。島内ではネコの不適正な飼養やノラネコへの餌やりも一部で続いているため、捕獲を再開しなければ元の状況に戻り、今後の対策が困難になる恐れがある。

■解決に向けたアイデア

島民が中心となって意見交換を行い、意思決定をしていくことが有効であるため、協議会と島内の関係者（町内会、学校、漁協、観光事業者・まちづくり事業者等）で構成する「人と海鳥と猫が共生する天売島連絡会」を設けて、意見交換を行うものとする。

また、意見交換の素材として、大学との協働により島民意識調査を実施する。次いで島内で天売猫の譲渡会や意見交換会等を開催し、天売猫の預かりボランティアや飼い主協議会メンバーの交流を促す。さらに、協議会と北海道海鳥センターとの協働により、天売島のノラネコ問題を素材とした環境教育プログラムを作成し、島内外の学校で実施し、意識啓発していくものとする。

取組を自分ごとにする

島民自身が考えて決める場がないと、また、「外部の人たちが決めたことしょ」と考える人もいると思う。

- 「人と海鳥と猫が共生する天売島」連絡協議会が、住民対話の場として「人と海鳥と猫が共生する天売島」連絡会を設置した。
- ノラネコ対策を契機に、住民が中心となって意思決定を行う仕組づくりを目指した。
- これまでの取組から、環境省や羽幌町に加え、町内会長、学校関係者、観光事業者・まちづくり事業者、漁業関係者等の参画を得ることができた。

ひざ詰めの対話をする

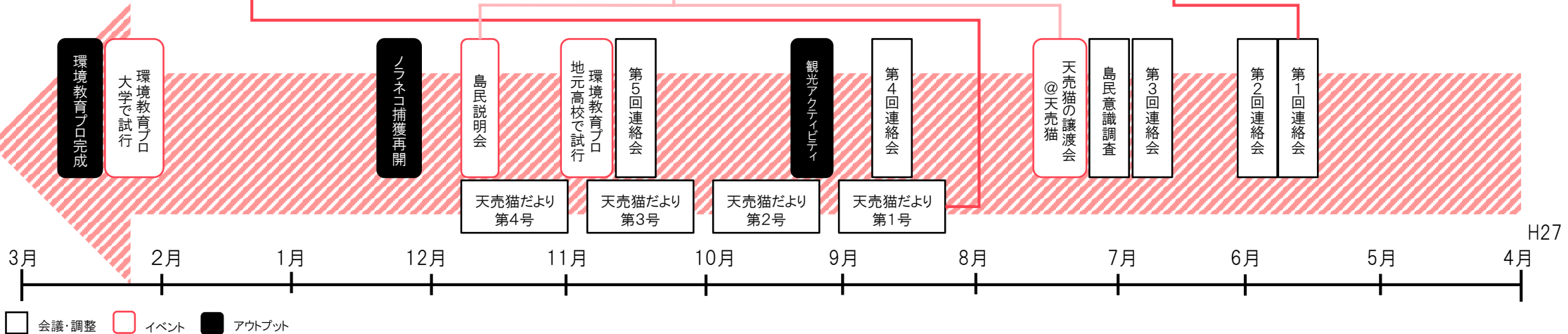
漁業関係者は、自分たちの生活と海鳥の保護、どっちが大切なんだと考えているのではないかと思う。

- 大学との協働で、住民意識調査を実施した。漁業関係者や島内の愛猫家にも聞き取りを行い、調査結果を連絡会で共有した。
- 連絡会において、観光事業者・まちづくり事業者と、漁業関係者の意見交換を促進した。
- 島内で天売猫の譲渡会を開催した際、動物愛護団体が島内の愛猫家と対話を深めた。
- 漁業関係者等とは、ノラネコに頼らないドブネズミ対策（駆除やネズミ除け）を共有、実践した。

共通した理解を得る

島民はノラネコを取り巻く現状について、あまり詳しく知らない。客観的な情報を知らせる必要がある。

- 島民と対決姿勢になるのではなく、ともに考えていくためには、情報の共有や中立的な進行者の存在が必要と考えた。
- しかし、天売島の周りに継続的に関わってもらえる外部関係者はいない様子だった。
- 情報共有媒体として「天売猫だより」を発行し、中立的な情報の共有を図る。また、連絡協議会の一方的な思いではなく、連絡会で得た合意を島民に発信していくことになった。



＜キーワード＞

- ・生態系保全（海鳥保護）
- ・動物愛護
- ・捕獲から譲渡に向けた協働から、順応的な環境ガバナンスの構築へ
- ・児童生徒を対象とした環境教育プログラム

協働で進めることで、どのような変化が起きたか？

— 取組に見られた変化 —

――人や組織に見られた変化――

連絡協議会が、「人と海鳥と猫が共生する天売島」連絡会を設置した。参画した島民(町内会長、学校関係者、観光事業・まちづくり事業者、漁業関係者等)からは、「これまでにこのような意見交換の場はなかった」といった反応があった。

連絡会において、ノラネコを取り巻く現状等について情報を共有した。図解等も用いて説明し、島民に意見をうかがい、島民同士の意見交換を促進した。

事業終盤には、連絡会において、ノラネコの捕獲再開について積極的、肯定的な意見交換が行われた。ノラネコの捕獲後の島民への告知等の手順については、連絡会での島民自身の意見に基づいて決定がなされた。

「連絡会」等を通じて、ノラネコの減少とドブネズミの増加は、「科学的には因果関係があるとはいえない」ことを共有した。また、生ごみ処理場跡の処理やネズミ駆除の学習会の開催等、連絡会で意見があったドブネズミ対策についても迅速かつ着実に実践し、共有した。

漁業関係者の代表的な立場の島民と意見交換を行った。当初は、他の漁業関係者の意見を代弁し、ノラネコ対策について否定的な意見もあった。

連絡会での意見交換、直接の対話、住民意識調査にあわせて行った学生との交流、動物愛護団体との交流等を通じて、連絡協議会の意見に対して理解を得られるようになった。「天売猫だより」を用いて、周囲に説明されることもあった。

「天売猫だより」で、科学的な知見や議論の状況を共有した。また、島民自らの意思決定を促すために、島内の連絡会メンバーの意見を掲載した。

島民メンバーの意見の掲載について、当初は反対意見もあると思われたが、連絡協議会が検討していた方向に合意し、自ら島民に呼びかける内容が多かった。島外からの一方的な提案ではなく、島民自身の選択であることが示された。

島内には猫は屋外で飼うものという認識が根強くあり、家の中で飼ったり、不妊去勢するのは可哀そうという声が聞かえていた。

屋外飼育の危険性や、不妊去勢を怠ったことによる多頭飼育崩壊について情報共有した。認識に変化が見られ、「猫が怪我をしているが自分で捕まえない。捕獲して治療してほしい」「家から出ないように張り紙をつくった」等の飼い主の姿勢があった。

この取組で
何が生まれ
たか

4 回の連絡会や譲渡会、説明会の開催、天売猫だよりの発行等、多様な働きかけにより、多くの島民の参画を得ることができた。ノラネコ対策に否定的であった島民からも取組に対する理解を得て、当初の計画のとおり、捕獲を冬季に再開することができた。

島民意識調査では大学生が島民に聞き取りを行い、また、交流機会を設けたことで、島民に対して、外部の関心の高まりや取組の公平性、信頼感等を意識付けるものとなった。

具体的な作業や企画を通じて、役場支所やまちづくり団体、観光事業者との連携も進んだ。さらに、連絡会の開催や環境教育プログラムの実証をとおして、羽幌町内の学校の協力を得ることができた。

現場の声

多様な人たちと協働を進める上では、自分たちがやりたいと考えることだけではなく、協働相手の考えや思いを汲み取り、お互いに win・win になるように組み上げることが重要であるとあらためて感じた。

ドブネズミ問題が生じたとき、島民が意見交換できる場を設けずに、島の関係主体で対策を決定、実施することも可能であったが、島民の方たちに当事者として主体的に関わってもらうためには、島で議論できる場が重要であると感じ、この取組につながったと思う。議論する場を設けずに、過去のアンケート結果だけをもとに対策を実施していたら、「順序が逆だ」という非難が島民からあったのではないかと考える。

地域材を活用した商品開発・販売および環境教育事業

「団体名」さがみ湖森モノづくり研究所

- ・相互理解から始まる地域資源循環の仕組づくり
- ・参画の間口を広げ、多様なニーズに答える「ゆるやかさ」
- ・行政のビジョンを実現する機動力になる

この取組がどうして必要なのか

■解決したい課題

相模原市は地域の約58%が森林である。水源涵養林としても重要な森林だ。しかし、昨今の木材価格の低迷や林業従事者・加工業者の減少により、手入れ不足の森林が増加、森の持つ機能が低下している。

この状況を危惧し、相模原市は平成22年度に、「さがみはら森林ビジョン」(以下、森林ビジョン)を策定したが、多くの市民にとって、森林が重要な地域資源であるという認識はなく、地域材利活用の重要性は伝わらない。森林ビジョン推進のためには、森林を抱える地域と都市部の連携が必要だが、現状では個別に取り組む主体はあるものの、実現していない。

■解決に向けたアイデア

この状況に危機感を持ち、活動を続けてきた、さがみ湖森・モノづくり研究所は、現状の課題を、①知られていない市内の森林、②使われていない身近な木材資源、③手が入れられていない市内の森林の3つに整理。その原因は、まずは各セクターがそれぞれの現状や森林の抱える問題を「知らない」こと、そして、それぞれのセクターが「つながっていない」ことと分析し、まずは「知る」と「つながる」ための活動が必要だと考えた。

また、森林資源の循環・継続的利用を掲げる森林ビジョンに基づいて、地域材の生産から販売までを地域内で循環できるサプライチェーンの構築、それに必要な事業基盤作りを目標に掲げた。川上から川下までのステークホルダーを、「森」を中心に「つなげる」様々な取組を実施した。

ひざ詰めの対話をする

まずは〇〇さんと△△さんに話をしてみようかな。

- まずはコアメンバーが普段つながっている、森林関係のステークホルダーを訪問した。
- 相手の「森」に対する課題意識や、実践していることを聞き取りを行った。
- お互いの「森」への想い、課題意識をじっくり共有した。
- 人から人へ、“口コミ”で参画したいという関係者が続々現れた。

取組を自分ごとにする

もっと子どもたちに森の大切さを知ってもらいたい！

どうやったら、地域材が売れるんだろう。。

- 当初は取組に関する説明会を予定していたが、参加者から意見を聞く場、ステークホルダーミーティングに変更した。
- 様々な立場の参加者が、「森」を中心に「できること・やりたいこと」を共有した。
- 参加者の主体性をもとに、5つのワーキンググループが誕生！（組織づくりWG・シンポジウムWG・フィールドワークWG・環境教育WG・机の天板取り付けWG）

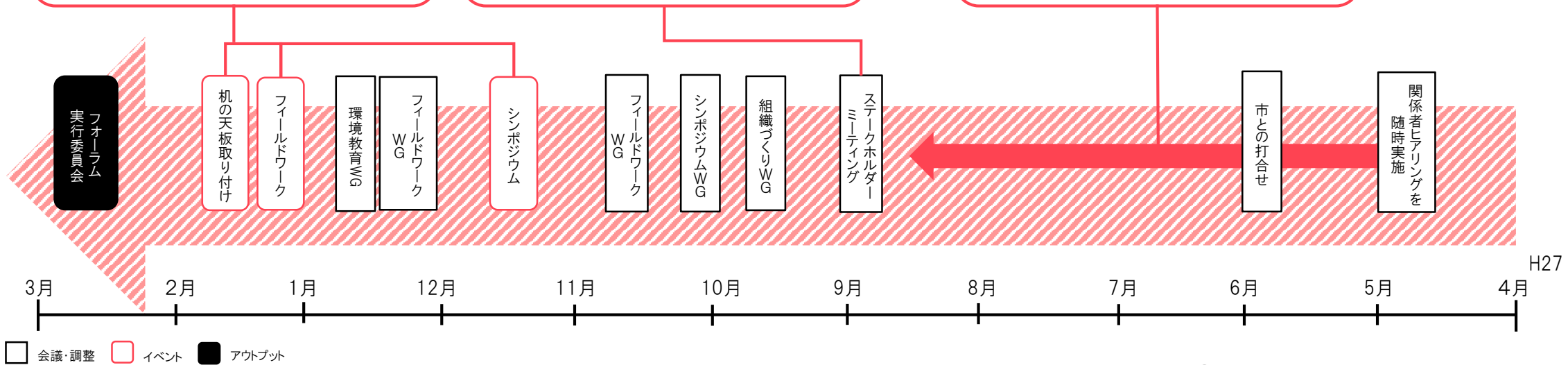
小さな達成を確認する

今までいくつも協働を目指した取組はあったけど、結局形にならないで終わるんだよねあ。

- ワーキンググループごとイベントを企画・実施した。
- シンポジウム：川上から川下までのそれぞれの立場の登壇者を迎え、一般向け普及啓発イベントを実施した。
- フィールドワーク：異なる立場の関係者が一緒に森の現状を見に行くフィールドワークを実施した。
- 机の天板：地域材で作った机の天板を、地元の大工さん協力のもとで取り付け。環境教育も合わせて実施した。

<キーワード>

- ・森林荒廃
- ・地域資源の利活用
- ・水源涵養林の機能維持
- ・地域内循環



協働で進めることで、どのような変化が起きたか？

取組に見られた変化

人や組織に見られた変化



市内の約60%を占める森林



ステークホルダーミーティングでの意見交換



フィールドワークの様子

まずは活動内容について協議するための「協議会」作りを目指す。そのために必要なステークホルダーを参集するためのヒアリング実施を予定した。

各ステークホルダーの「森」に対しての課題意識ややりたいこと、取組についての様々な意見など、それぞれの想いに触れ、「協議会」という枠を現段階で作ってしまうと、それぞれのニーズにマッチせず、一部の人による取組になってしまう懸念が浮上した。

ひざ詰めの対話をする

さがみ湖 森・モノづくり研究所が、ある程度実施内容やメンバーなどを選定して、リーダーシップを持って取組をすすめる予定だった。

ロコミで活動について広まり、「参画したい」、「同じような課題意識を持っている」といった、想定外に多くのステークホルダーが参集したため、明確なリーダーシップを発揮せず、彼らのニーズを聞きながら共に活動を組み立てていく方針に変更した。

「協議会」に参画してくれるステークホルダーを探すための、「説明会」の実施を予定した。

ヒアリングによって、川上から川下におけるキーパーソンが多く集った。この機会は大変貴重なので、一方的な「説明会」ではなく、それぞれの立場でどのように「森」を捉えているのか、「意見交換」に重きを置いた場づくりに変更した。

取組を自分ごとにする

川上から川下までの各ステークホルダーが集ったが、各自の立場からしか「森」に対する課題を捉えていなかった。

それぞれの立場から見る「森」の違いや、できること・やりたいことの共有により、「つながる」ことの重要性・可能性を感じたことで、主体的にこの取組に関与する機運が高まった。会の終了後、各自の主体性を生かしたワーキンググループが立ち上がった。

「協議会」の主導する活動として、協議会設立記念シンポジウム、現地見学会、地域材で作った机の天板取り付けの実施を予定した。

イベントなどを、事務局主導ではなく、各ステークホルダーで構成されるワーキンググループを中心に企画立案、実施した。このとき中心となったメンバーが実行委員会を担い、多様なステークホルダーのゆるやかなつながりを目指す「森とつながるフォーラム相模原」が設立された。

小さな達成を確認する

活動のイニシアチブを誰が取るのか、どのように運営するのかということなどが不明確になりがちな協働での取組に対して、ネガティブなイメージがあった。

森の地域資源としてのポテンシャルを活かすという共通の目的のもと、本音で話し合える場としてフォーラムの価値を再認識。人と人がつながることの可能性を感じ、森林ビジョンの実現に向けて協働していく基盤が生まれた。

この取組で何が生まれたか

当初の想定よりもステークホルダーが増えた理由は、取組における課題設定がそれぞれのニーズとマッチしていたことが大きい。それを受けて、コントロールしやすいメンバーで作る「協議会」よりも、多様なステークホルダーの参画を促すゆるやかなネットワーク、「森とつながるフォーラム相模原（以下、フォーラム）」の設立へと舵を切った。

フォーラムに期待されることは、まさに川上から川下までのステークホルダーをつなぐことであり、それを基盤に、森林ビジョンで掲げる森林資源の循環・継続的利用が促進されることが期待される。平成28年度には、市内の全小学校に地域材で作った机の天板を導入することが教育委員会で決定され、予算化された。

これにより、地域資源循環のためのサプライチェーン構築が加速化され、行政と市民仕組と取組の両輪が本格的にまわり始めた。共通の目的に立ち返る場所として、フォーラムの果たす役割は大きい。

担当者の声

森林資源循環の仕組を作るためには、さまざまなセクターとの協働が必要ですが、現状はそれぞれの業態、専門、文化が違うためか、同じ目的を持ちながらも、つながりが希薄であることが大きな課題でした。はじめは団体が一堂に会する場が必要ではないかと、規約や組織づくりに取り組みましたが、みなさんのお話しを聞いていく中で、結果ゆるやかなつながりのネットワークという形に落ち着きました。ゆるやかなつながりというのは強力なリーダーシップや決まった役割がないので、事業実施に不安もありましたが、形にとらわれない、それぞれのエキスパートが活躍するユニークな事業展開ができたことは、大きな効果であったと思います。

これからも、声をよく聞き、ニーズに合う、そしてそれぞれが主役となるような事業展開をしていきたいと思っています。

■解決したい課題

獵師以外に山林に入る人はなく、集落の裏山に位置する里山は荒廢の一途をたどっている。山林についての相続も、境界を確定できないまま進み、森林整備が遅れる原因となっている。

このような里山の荒廃は、地域の過疎化・高齢化を加速させることにもつながっており、農業が主体の村は未来の展望を描けないでいる。また、人の関与によって

保れていた日本における生物多様性も乏しいものとなっていく。地上部の成長に伴って倒木も発生しており、山地崩壊の恐れもある。

■解決に向けたアイデア

地域資源である里山、山林と田畑から得られるものを空間も含めてすべて活かす産業を生み出す。

老若男女・障がい者も健常者も子育て中のお母さんも定年後のシニア世代も社会的弱者も、あらゆる人が役割を持ち、関われる仕事をつくり、その仕事を通して村民がみな健やかになり、結果作られた美しい里山の風景とそこでの営みにより、訪れる人も豊かになれるような地域づくりや本物の観光を実現する。

山林整備の要望が住民から届いた。地権者や社会福祉団体と相談してみよう。

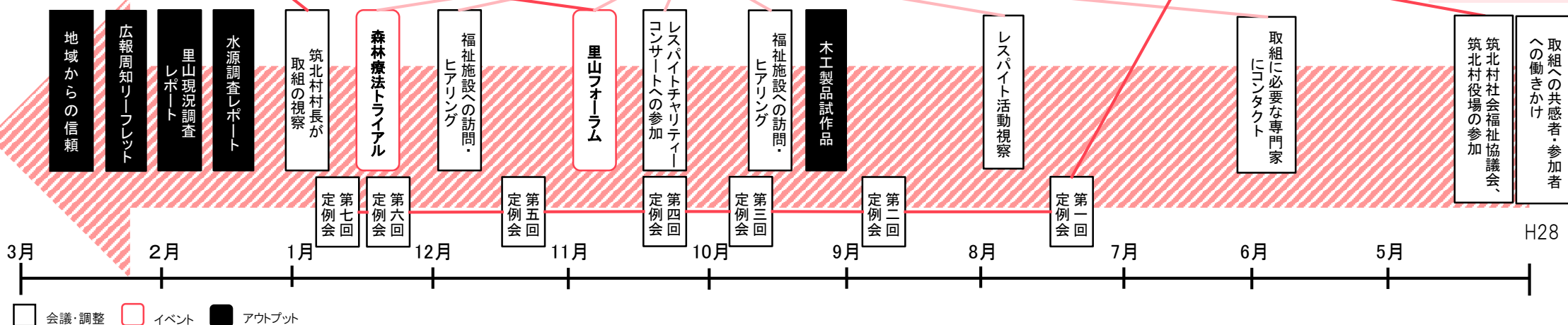
- 森林荒廃が地域課題として浮上。林業では整備しても採算が取れないことが判明した。
- 林福連携による里山整備の可能性について、山林所有者や里山保全・福祉施設の代表者に提案をし、共感を得た。
- 定例会でのSH進捗報告・ビジョン共有をしつつ、各主体の強みを活かした取組を進める会議体への変容した。
- 組織の自立化を目指し、役割分担、取組の持続性確保のための検討をしている。

持続可能な里山保全・利用を目指し林福連携をしよう。専門家に相談、福祉施設の利用者の意見を聞こう。

- 里山のもつ価値を再認識し、専門家の提案をもとに、森林療法として展開することとした。
- 資金面での継続性のために木工製品・木工遊具(木馬等)の製品開発を進めた。福祉施設で試作品ヒアリングを実施した。
- 関連団体への視察訪問・ヒアリングを重ね、事業の取組の方向性を模索した。
- 新たに「健康(保健)」「教育(木育)」等分野での取組の可能性を模索している。

筑北村の宝にしたい。そのために、地元住民の関心を高め、参加者を増やしたい。どうしたらいいかな。

- 地元の山林所有者、村役場を核に、地元住民への理解・参加促進のための、説明会や広報を活用したPRを行った。村長の視察も実現した。
- 里山フォーラムでは、地元の住民や保健師等の参加を得て、森林療法の紹介や「森も人も健康に」をテーマにした福祉、健康、森林(里山)の連携による取組を伝えた。
- 教育委員会と連携し、木育、森の幼稚園といった既存の事業との連携を図っていく。
- 林福連携を村民に拡げ、「森の伝道師」としての活躍を促していく。



- ・里山再生・利用
(地元山林所有者と連携)
- ・福祉の森づくり
(林福連携・障がい者雇用)
- ・森林療法
- ・木工製品・木工遊具制作

協働で進めることで、どのような変化が起きたか？

取組に見られた変化

人や組織に見られた変化



第6回定例会。全てのステークホルダーが意見・提案を発する参加型会議に。



森林療法ともなる山の作業(里山整備)の様子



森林療法体験。高畑の里山で採取した植物を材料に芳香蒸留水づくりをしました。

放置される地域課題・・・林業を営む採択団体に、地域の山林整備の要望が寄せられた。

対応策の検討・・・「福祉」の切り口とするアイデアを福祉関連NPOから得た。地権者・行政・福祉施設・里山保全/福祉関連NPOがSHとなって、林福連携による里山利用・保全の取組に着手。森林療法、木工製品・木工遊具の試作品の制作、里山利用のためのハード面の調査、調査結果による整備等が行われた。

信頼を構築する

「四角い」定例会・・・採択団体が事務局として取組のリードを意識するあまり、取組における役割分担が進まず、一部に負担が集中し、参加者の当事者意識の高まりが十分でなかった。

「四角」から「円」へ・・・SHの各分野で活動を定例会で共有し、共通の目標に向けて何をすべきか意見を交わす参加型会議が定着した。SHのネットワークを活用した取組に確立しつつある。一方で、取組の核となる事業主体の自立化、安定した資金調達について検討をしている。

調査・分析・・・高畑の里山は林業としての価値がないことが明確であった。また、現代の生活様式においても里山の資源の活用されることはない。放置されたままで荒廃する一方であった。

「地域資源」の発掘・・・里山を「資源」として活用するための調査を実施。林福連携を軸に、森林療法、教育の場など多様な分野の関係者となつながら、新たな里山の価値を見出すことができた。地域の里山とそこに関わる人を「地域資源」として捉え、活用と価値の見直しを進めた。

取組を自分ごとにする

林業事業者の視点・・・従来の山林整備では採算が取れず、事業者としての関わりができなことが判明した。林業事業者の視点では解決策が見いだせなかった。

多様な視点・・・林業と福祉の連携から新しい視点を見出し、里山と関わる人を中心に、高付加価値の「商品」や「サービス」を生み出すための取組を進めた。多様なSHがそれぞれの得意分野でのノウハウを活かし、地域資源活用のための活動を模索し続けている。森林療法の検討、木育/森のようちえんの実施、木工製品・木工遊具制作の検討など。

現場の声

諦めたら失敗、諦めの悪い人が成功者だ。諦めなければ道がひらけてくる。与えられた「場所」と与えられた仲間がいれば、それに向けて取組んでいく。

筑北をその場所に選んだのは間違っていない。何かは上手く行かないのなら、それは自分のやり方だ。せっかく仲間がいるのだから、意見を汲む、得意な分野が活かせるよう頼んでいく、その人の成長のステージに合わせて成長を後押しできるような課題に取組んでもらう。ただ上から指示を出すのではなく、相手の状況、能力や発達の段階に合わせて、一人ひとりが動きやすい仕事の割り振りをできるようにしたい。

協働とは、それぞれの役割を自覚し、主体的に動くことで足し算を掛け算にする「チームプレイ」だ。それぞれの役割を創り出すポジションが非常に重要になる。

地域住民の認知度が低い・・・本取組の理念に賛同する一部の特定の組織や地域外の団体の積極的な参加があるが、地域住民における取組事業への認知度がなかなか上がらなかった。

イベントによる周知・・・「里山フォーラム」参加者へのアンケートでは、取組に対する肯定的な評価が多く寄せられた。これからの里山の将来像について多様な意見を聞き出し、ニーズの把握にも繋がった。地域住民が参加しやすいイベントの実施、既存の村の事業との連携による住民参加の促進を検討している。

共通の理解を得る

放置してきた地域・・・「何もやらない」「どうしていいかわからない」「手がつけられない」という状況がもたらした現状が地域の課題となっていた。

地域住民の宝となるために・・・だれもが関心をもてる取組を検討し、「福祉」「健康」を軸に、「森を健康にすると、人も健康になる」をコンセプトに事業を展開している。既存の村の事業や教育プログラムの連携し、地域住民の理解と活動への参加を促進する。また住民が、「森の達人」という地域資源として輝ける場を、取組事業の活動の中で仕組んでいく。

この取組がどうしても必要なのか

■ 解決したい課題

紀の川(吉野川)では、上流で林業、中流で農業、下流で漁業と、流域に誇るべき第1次産業が営まれ、いずれも古くから独自の自然と水の恵みにより成り立っている。しかし、これらの産業は生産者と消費者とのつながりの分断や高齢化、過疎化による担い手不足などで持続不可能になりつつある。

そこで、流域の産業によつて培
われてきた技や知恵、ひとの資

ひざ詰めでの対話をする/ 信頼を構築する

流域にはどんな宝物や課題があるのだろう

地域資源を教材化した取組 について現状を把握しよう

事業について、各地の関係者と対話しよう。

- 流域で環境教育に取り組む団体や人材へのヒアリングを実施した。自治体、博物館、大学、高校、農家、漁師、企業、地域団体などの推進者を対象として、地域資源の発掘・活用をテーマにインタビューした。
- 流域の教育委員会に対してヒアリングを実施した。すでに実施されている環境教育・地域学習やESDについての取組状況を把握した。
- ヒアリング時に関係主体と事業で目指す姿について意見交換し、信頼関係を築いた。

共通の理解を得る

持続可能な流域社会に向けて、教員の
実践と、どう関わりとよいのだろう？

資源の教材化やその支援について考え方を整理しよう

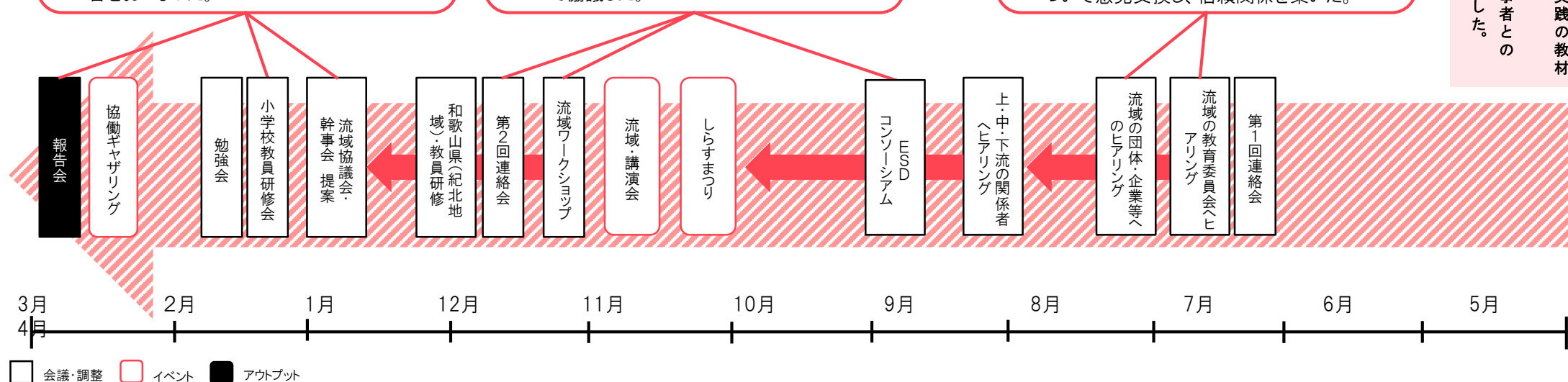
- 奈良ESDコンソーシアムが実施している教員主体のESD勉強会にオブザーバー参加し、教員が指導案を検討する場を体験した。
- 紀の川(吉野川)流域の上流、中流、下流のそれぞれにおいて、教員を含む多様な主体が参加するワークショップを開催した。主に、流域での第1次産業の役割・働きを共有する機会を作った。
- 連絡会等で、協働取組のキーマンがヒアリングの成果等を共有し、今後の方向性等について協議した。

小さな達成を確認する

流域の協働取組が学校におけるESD推進を補完する役割を試行できないか？

事業の成果を共有しよう

- 和歌山市での教員研修会「紀の川について考える」において、学校でのESD実践のための教材素案を提案した。ESD専門家を交えて、環境学習・地域学習を進める上で地域との協力連携を課題とする教員に向けて事業の成果を共有した。
- 事業の終盤に、協働取組のキーマンが集まり、研修会やギャザリングの成果や課題について共有した。
- 流域自治体が参画する協議会の会合・イベントにおいて、事業の成果について発信・報告をおこなった。



<キーワード>

- ・複数県にまたがる流域
- ・多様な主体が交流する場
- ・プラットフォーム
- ・生態系サービス
- ・水循環・物質循環
- ・地域資源の教材化・ブランド化
- ・ESD・環境教育

協働で進めることで、どのような変化が起きたか？

取組に見られた変化

人や組織に見られた変化



上流部ワークショップでのフィールドワーク



多様な主体が参加する交流の場での対話



小学校教員研修におけるESDに関する解説

流域の地域資源を把握し、ESDの視点を取り入れた学校向け教材開発が直接的に目指されている。

ただし、地域資源についての関係者の深い想いや取組の詳細が共有できていない。

ヒアリング等を通して、教員自身が地域資源と出会い、そこに関わる人との対話を通して作成したESD教材により子どもの変容が促されるという考え方に变化した。教材を提供するのではなく、教材づくりの過程を支援する役割の重要性が確認できた。

ひざ詰めの対話をする/
信頼を構築する

教員のESD実践への支援とは外部から優れたESD教材を提供することである。人材データベースなどのツールにより、ESDは推進されると考えている。

教材づくりや地域との協働体制の構築が、教員が学びの機会を創出するときの醍醐味であると捉える。教員のESD指導力を高める過程での主体性に注目し、必要に応じて専門性を補完する考え方に变化した。補完機能を発揮できる協働体制の構築が必要であることを確認できた。

「教材化」とは、流域の資源について解説する小学生向け教材の製作である。地域の魅力ある食材を活用した「紀の川弁当」をつくることも、派生する成果物として面白いだろう。

地域資源の教材化は、教員中心におこなうことが望ましい。教員が教材を創る過程で「困った状況」に対応して、専門性を活かして情報提供・協力できる体制は、どのように構築できるのか。そのための仕組みについて検討・協議した。

共通の理解を得る

地域資源の「教材化」では、外部の支援者が地域資源の把握や教材化に向けた設計を一定任される。対話的ではないが、情報整理の負担が減るため、忙しい学校の教員からは必要とされるだろう。

地域資源の教材化の過程で、子どもたちの地域での学びのあり方を見つめ直し、地域の人々と協働することが、教員にとって有用な機会である。このような考え方を事業のキーパーソンで共有し、教員への支援のあり方を検討した。

教員に向けた研修で、紀の川流域をテーマとしたESD教材を、作成者が一方的に説明する姿が想定される。

流域でESDを実践する教員を支援する考え方や支援の体制について、教員研修の場で実践した。本事業で構築した関係性を、環境教育分野に限定しない協働により強化し、「紀の川じりし」という和歌山県と奈良県にまたがる流域ブランドを創出して学校に留まらずに暮らしに密着したESDへと発展した。

小さな達成を確認する

自治体により構成される流域協議会では、定期的なイベント・講演会等の実施と会議開催により運営され、定型化されてきた。

同協議会事務局が、本事業・全国報告会に出席するなど、主体的に事業へ参画した。流域の産業関係者、学校とのネットワーク化が進展して、流域の環境意識醸成の素地が整えられた。また、教材化の考え方に共感が広がり、教育現場において協働取組への参加者が現れはじめた。

担当者の声

「協働取組のパートナーが第1次産業従事者のため“理念”だけでなく、常に“動き”があるよう意識し、地域の産業や環境がどのようによくなるか、消費者の理解をどのように深め販売高につなげるかを具体的に示した。しかし、パートナーには、それぞれに違いがあり、話し合いだけでは理解できないこともあることも実感した。そのうえで、共有できる協働の着地点をどこに見出すかを考え続けた。」平成27年度の事業について、リーダーはこのように振り返っている。

紀の川上流域（森と水の源流館）では、本事業を契機として、奈良教育大学に事務局を置く「近畿ESDコンソーシアム」との協働連携体制が整い、紀の川（吉野川）の水が及ぶ奈良県・和歌山県の教員を対象としたESD研修会では、同館職員が上流域の地域資源に関する専門的知識を提供したり、教員と地域の専門家をつないだり、年間を通してESD授業実践を支援する取組に発展している。

この取組で
何が生まれたか

地域産業をテーマにした体験学習会や意見交換会の実施を通して、各地域からキーパーソン41名を発掘し、つながりをつくった。ESD専門家の助言を受けながら、キーパーソンとの合意形成を経て、ヒアリング先の声をいかした「教材」となるツールを作成した。地域の既存組織をいかしながら、学び合う機会を継続的に設ける素地ができた。

事業での協働取組をきっかけに、紀の川（吉野川）流域の森・里（大地）・川・海の恵み（産物）に環境保全への寄与の付加価値を設け、消費者がその価値を評価して選択できる地域ブランド（紀の川じりし）のしくみ構築をめざして、キーパーソンらが動きだした。これらの動きを含めて、教材として活用していく方針が合意できた。

事業最終期にはじめられた「紀の川じりし」の取組は、流域の産業を元気にする奈良・和歌山の2県を繋ぐ森里川の連携として、第4回グッドライフアワード環境大臣賞グッドライフ特別賞を受賞した。

こどもたちの生きる力を育むための 地域教育力向上プロジェクト ～新たな宇部方式の構築～

「団体名」特定非営利活動法人うべ環境「コミュニティ」

- ・地域でESDの視点を取り入れた環境学習を展開する
- ・環境学習指導に取り組む民間人材のネットワーク化
- ・宇部市「環境教育・学習ビジョン」実現の受け皿となる

この取組がどうして
必要なのか

■解決したい課題

宇部市は、産・官・学・民の連携した取組で公害問題を克服した歴史がある。『宇部方式』と呼ばれる課題解決システムは、その後も環境問題に限らず様々な分野で応用されてきたが、近年、少子高齢化、財政難など地域を取り巻く状況の変化により、担い手不足、相互関係の希薄化が進み、この仕組が弱体化している。こうした状況は次世代を担う子ども達に影響し、家庭の貧困やゆとり喪失から、自ら学び、考え、行動する場面が失われつつあるため、将来、持続可能な地域づくりの担い手育成のためにも、環境学習を支える体制づくり、質・機会の充実に取り組み必要がある。

■解決に向けたアイデア

- ①環境学習に携わる官民関係者による協議体により環境学習の質の向上や効果的な仕組を検討するとともに、実践・検証を通じて環境学習の展開を支える連携基盤の確立を目指す。
- ②宇部市内の環境学拠点施設と連携し、環境学習指導者等との人材交流を通じて学習内容の充実を図る。
- ③出前講座、指導者派遣事業等の内容充実、量的拡大を図るとともに、指導者人材の発掘と育成を支援する。
- ④環境学習指導者の質的向上を図るため、指導者研修会や先進地視察研修を実施する。
- ⑤宇部市がかつて作成した環境学習指導者リストを更
新・活用し、学習現場で活用できる指導者ネットワークを構築する。

小さな達成を確認する

我々の取組を知ってもらい、仲間を増やしていきたい



- 取組の紹介、成果の発表の場を企画した。
- 多様なステークホルダーに集まってもらうため、高校生による環境ディベートや採択団体が行っている環境サロン、宇部志立市民大学環境学部の活動などを紹介した。
- 協働による取組の意義や可能性を周知するパンフレットを作成した。

共通した理解を得る

ESDって私たちがやっている環境学習指導と何が違うの？
この取組で何ができるの？

考え方の再確認が必要だ！



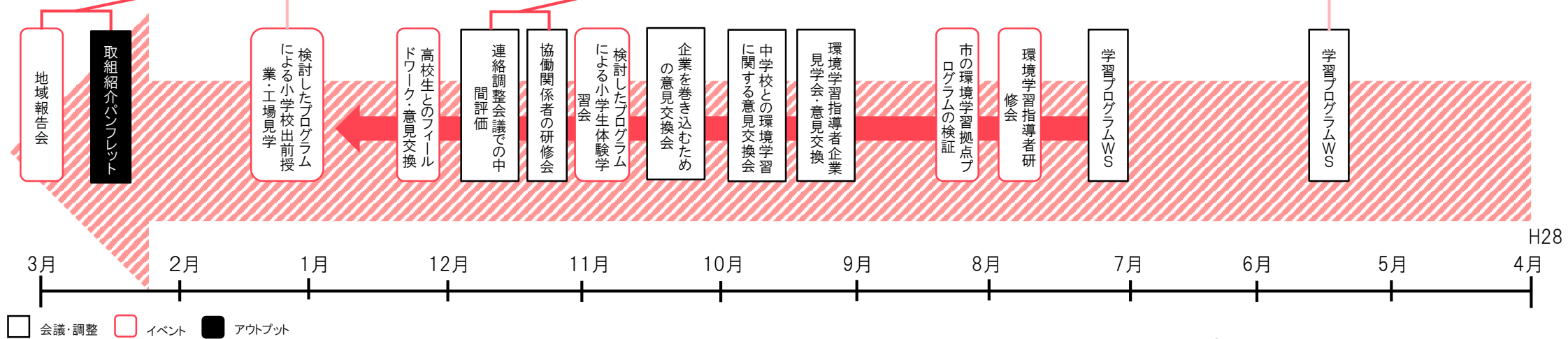
- 取組が具体化するにつれ、協働やESDの捉え方に違いが発生した。
- 考え方を整理するためにSHや今後SHになり得る環境学習指導者を集めた研修会を開催した。
- 事業の連絡調整会議に外部有識者を招いて中間評価を行い、取組の方向性に関する認識の是正を図った。

取組を自分ごとにする

宇部の環境学習を向上させるため、
環境学習指導者と行政が連携を！



- 採択団体の連携実績をベースに関係者に呼びかけをした。
- 宇部市の環境学習拠点で行われているプログラムを施設と一緒に検証し、ESDの視点を取り入れた環境学習プログラムを提案するなかで、拠点との連携を深めた。
- 企業（地場工業）や学校で行う環境学習の課題を探る意見交換を通じて、連携の素地を構築する。



＜キーワード＞

- ・環境学習指導者の発掘、育成
- ・教育現場と環境学習指導者とのマッチング
- ・環境学習拠点のESD化
- ・新しい環境学習プログラムの提案

協働で進めることで、どのような変化が起きたか？

取組に見られた変化

人や組織に見られた変化



・地域報告会の開催



環境学習指導者研修会の様子



リサイクルプラザ学習プログラムの検証

まず宇部市内の主だった環境学習指導者を集めて「協議体制」の構築を目指す。事業事務局の長年の活動経験に基づき、必要なステークホルダーに声掛けを行う。

関係性の深いステークホルダーはすぐに乗ってきたが、独自に活動を行ってきた団体、企業や学校はすんなりと乗ってはこない。時間をかけて、また実績を見せながら連携していくことに転換した。

取組を自分ごとにする

うべ環境コミュニティと、その関わりの深い団体がステアリングコミッティ(統括幹事会)となり、さらに連携に賛同する団体を含めた連絡調整会議を組織し、事業の計画を共有するスタイルを取った。

連絡調整会議のメンバーは価値観も多様で、取組に対するスタンスが大きく異なっており、意見集約も容易ではない。統括幹事会が中心に企画案を立て、連絡調整会議でのニーズに合わせて調整する方向に転換した。

共通の理解を得る

宇部市の環境学習拠点3か所ごとに、それぞれに対応するプログラムづくりWGを設置し、既存のプログラムのブラッシュアップや提案を行う。

議論が深まるにつれ、協働取組の意義やESDの捉え方に差異が表面化し、プログラムの狙いがぶれはじめた。そのため外部の有識者、専門家によるレクチャー・アドバイスを仰ぐ設計に変更した。

協働の意義も説いた、ESDの考え方も伝えた、その上で一緒に取組を進めるのだから、皆理解してくれている。

と、いう思い込みの誤解が解けただけでなく、ステアリングコミッティ(統括幹事会)の中でも必ずしも十分に共通の理解が得られていないことに気づき、改めて考え方の整理を行う必要性を認識した。

小さな達成を確認する

統括幹事会による企画で、取組の成果報告を行う。

協働を行うプロセスで連携関係が生まれた高専や高校とのコラボ企画を検討し、報告会に止まらず、環境ディベート大会を合同開催することができた。

事業を行う中での連携関係がステークホルダーの拡大・協働の深化に結び付く。

新しい関係性が構築された一方で、報告会参加者に多様性がなく、また当初予定していた企業や多様な環境活動指導者との関係構築が十分に進んでおらず、次年度に向けた課題を改めて認識することとなった。

この取組で何が生まれたか

これまで宇部市における子ども達の環境教育・学習は個々の主体の自主性の下に行われ、主体間相互の理解と連携が十分であつた。協働取組を通して、各団体が何を指し、何処で何を行っているのか理解しあうことができた。また、相互の連携による取組の可能性を模索する機会となり、即実現可能な取組については着手できた。

また全市的な取組として効果を発揮するためには、宇部市や教育委員会など行政との連携が不可欠なことから、環境学習や教育部局をコアメンバーに加えることによって、民間・企業・学校及びコミュニティ・スクールとの連携によるESD推進体制が生まれた。さらに多様なステークホルダーと目的を共有することで、宇部市の環境教育の持続的な展開に資する関係性の構築と具体的なアウトプットとなる環境教育プログラムデータベースの基礎情報集積ができた。

担当者の声

●メンバーの高齢化 人手不足などにより、団体単独での行事開催に苦労してきたが、協働取組を契機として、高校生など若手の協力が得られるようになり、少し先を見通すことができるようになった。

●小学校や中学校の先生方との交流を通して、教育現場の声を直接聴ける関係が生まれた。積極的に小学校や中学校に働きかけていくことが大切だ。

●地元企業と一緒に環境学習を実施したことで、企業は子ども達への環境教育の重要性(取組が長期的に企業・産業界のメリットになることに気づき始めたように感じる)。

●環境教育プログラムの構築に関するアンケートを通じ、予想よりも多くの協力者の存在を確認できた。ESD推進のための環境学習データベースの構築に自信をもって取り組むことができる実感した。

松山市北条地域の生物多様性を支える 「人材育成と農地保全・交流人口拡大プロジェクト」

〔団体名〕NPO 森からうつく道

- ・ステークホルダーがそれぞれの目的に取り組み、生物多様性の保全につながる事業を設定
- ・多様な主体が参画する「豊穠コンソーシアム」でのイベント企画・運営、その後の振り返りを通じた関係者間での関係を構築。関係者が関係者を巻き込むことにより、地域密着の取組へとシフト
- ・平成27年に策定された「松山市北条地域生物多様性地域連携保全計画」とのリンク

この取組がどうして 必要なのか

■解決したい課題

自然と調和した暮らしが残り、生物多様性の豊かな北条地域は、史跡や文化財への認知度は高いが、自然環境に対する意識が高いとはいえない。将来にわたって優れた環境を保全するためには、生物多様性に対する豊かさへの認知度を高めていく必要がある。北条地域7地区の内、松山市内に近い栗井地区以外は人口が減少傾向にあり、耕作放棄地の増加による、里山的環境の損失が懸念される。

北条地域は平成17年に松山市と合併したが、住民との交流を活性化させるきっかけは少ない。北条地域の魅力を再認識し、日常的に同地区を訪ねて自然に親しんだり、農作物や加工品を購入するなど動きの促進が課題となっている。

■解決に向けたアイデア

多様な自然環境・生物多様性を北条地域の人が認知し、誇りに思う保全への気運を高めるために「トコロジストの育成」や「自然保全活動や観察会、エコツアー」に関する活動拠点の整備を行う。

北条地域で循環型農業を実践している農家の取組の見学を通して、循環型農業の可能性と魅力を就農希望者をはじめ、安全な農作物に関心のある人々に伝える。

地域のまちづくり協議会、NPOと協働して、地域の住民がホスト役を務める地域の魅力発見エコツアーを企画する（北条産の農作物や加工品を購入できる機会を盛り込む）。

共通の理解を得る

まずは〇〇さんと△△さんに話をしてみようかな。

「人の暮らしと自然との関わりが豊か」という、北条地域の魅力の発信から始め、生物多様性の保全につなげよう



- 多くの主体にとって「生物多様性の保全」に対する優先順位が高くないことを想定し、「北条地域の魅力を発信」→「交流人口の増加・産業振興」→「里地・農地の保全」→「生物多様性の保全」とつなげ、生物多様性の保全が北条地域の魅力アップになるという、発展的なイメージを共有した。
- 各協働主体に明確な役割を提案することにより、参加への壁を低くすることができた。

小さな達成を確認する

参加者間で振り返りを行い、成果や課題を共有し、次回に活かそう

今回はこれがよかった！ 次回は別の方法でもやってみよう！



- まちづくり協議会や企業、行政、NPOなど多様な主体で構成した「豊穠コンソーシアム」を2カ月に一度開催していく。
- イベントの企画運営後に振り返りを行い、関係者間で成果や課題の共有を重ねることにより、成果を出すための意見交換がどんどん活発化、信頼の構築にもつながった。

取組を自分ごとにする

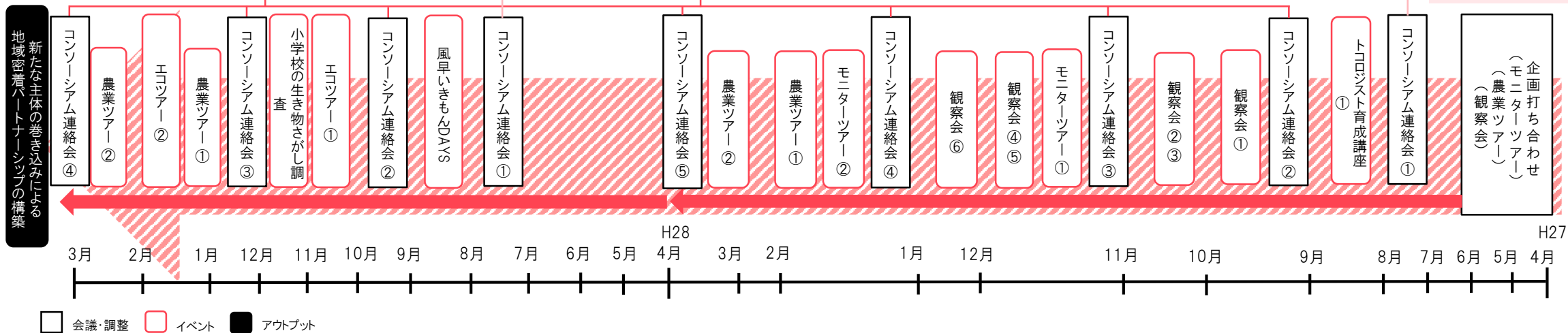
これをするなら、あの人がいた方がいいんじゃないか。声をかけてみよう



- イベント実施後の振り返りにより、足りないところ、改善するところが分かってきた。
- 参画している主体を通じて、コンテンツを充実させた他、スムーズな運営に必要な人や団体への働きかけを行うことにより、プレイヤーの参画が増えるなど、単体では得ることのできないつながりや関係性をつくることができた。

<キーワード>

- ・里地の生物多様性の保全
- ・地元の人や組織が、プレイヤーとして活躍（自然との豊かなつながり（生物多様性）を語る）
- ・循環型農業
- ・松山市北条地域生物多様性地域連携保全計画





北条地域の豊かな自然



豊穰コンソーシアム連絡会



循環型農業見学ツアー

協働で進めることで、どのような変化が起きたか？

取組に見られた変化

人や組織に見られた変化

「生物多様性の保全」に直結する自然観察会や生き物に関するイベントに注力していた。

協働加速化事業というスキーム(多様な主体と関わり、事業を進める趣旨)に沿って、事業を設計したことにより、過去関わったことがない団体を巻き込みながら、地域活性化につながるイベントを企画することができた。

共通の理解を得る

「豊穰コンソーシアム」の中で参画団体に事業説明をする際に「生物多様性の保全」といってもピンときていない様子だった。それぞれの活動を熱心に行っている団体だが、他分野との協働につなげる視点が限られていた。

モニターツアーや循環型農業ツアーを協働で企画運営する中で、食や文化などが生物多様性の恩恵を受けて存在するものであることへの理解が深まっていった。

小さな達成を確認する

団体間との連絡調整や連絡会などの場の設定、当初の企画提案など、採択団体が中心となり、取組を進めた。

採択団体からの企画提案、連絡会での意見交換、内容のブラッシュアップ、運営という流れで会を重ねるにつれ、ステークホルダーからの提案が増えた他、それぞれの活動を活かしつつ、役割分担をしながら取組を進めることができた。

それぞれの団体で事業を行っているため、企画運営が単一化する他、活動後のまとめや丁寧な振り返りをする余裕がとれないまま、次のイベント企画に注力しまっていた。

地域外のNPOがコーディネートすることにより、新たな視点が含まれたプログラムが作成された。また、アンケートのとりまとめ、振り返りにより、外部からプラスの評価がされたことで、地域内の団体が地域の資源に気づき、やる気が向上する様子が見られた。

取組を自分ごとにする

松山市北条地域生物多様性地域連携保全活動計画が施行されたこともあり、どのように計画とリンクさせるかを念頭に企画運営を進めることとした。

計画区域である北条地域で活動する団体や組を知ることで、地域外の参画団体が地域の魅力を知り、取組に対するコミットメントが高まった。

当初は当事業の参画団体が責任を持ち、それぞれの団体内のリソースを使い、事業を運営していた。

事業内容を理解し、企画運営に関わることで、足りないものが分かり、自団体のコネクションを通じて、関係者を呼び寄せ、参画団体が増していく現象が起こった。

担当者の声

特定の希少種を保全する活動ではなく、「生物多様性の保全」に取り組みにあたり、フィールドとなる地域において、人材育成、地元での啓発、外部への発信などを並行して取り組む上で、地元の人・組織との協働につながる関係づくりが鍵であったと実感している。

1年目の経験を踏まえ、翌年の事業の計画・実施を地域の協働の主体とともに行うことができたため、将来につながる関係を構築することができた。事業終了後も、取組や関係性は継続しており、地域のまちづくり組織である「風早活性化協議会」に加入し、企画を各地区のまちづくり協議会と検討・新たなエコツアーを2件実施することとなった。

里地には生物多様性の保全をはじめ、持続可能な暮らしのヒントとなる取組が多数あり、地域の方々は機会さえあれば伝える意欲も高いことを、協働取組によって認識することができ、将来的な活動方針が見えてきた。

この取組で何が生まれたか

生き物の専門家などが構成員で、生物多様性の保全を目的に活動している採択団体が、里地の環境が広がる松山市北条地域において、多数の伝統的な地域資源の活用と維持に取り組んでいる人や組織に出会い、活動を通して信頼関係を築くことができ、協働でやりたいことが見えてきた。

エコツアーなどを地元の組織と協働で実施したことによって、語り手である地域の人が地域の資源の魅力を再認識する機会、参加者への伝える効果を体感したことで、地域の活性化に有効な手段であるとの認識が生まれた。

観察会や風早生きもんDAY Sなどのイベントを通して、子供を対象とした身近な生き物に関心を高めるためのアプローチを複数実践し、地域の小学校や児童館と新たなつながりができた。